

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令案及び 地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定する総務省令で定める金額等を定める省令案 (概要)

1 概要

地方公共団体の手数料の標準に関する政令（平成 12 年政令第 16 号）に定められる手数料の標準額については、地方分権推進計画に基づき、定期的に見直しが行われているところであり、今般、手数料の標準額の見直しを行い、以下の改正を行うもの。また、地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定する総務省令で定める金額等を定める省令（平成 12 年自治省令第 5 号）について、以下の改正を行うもの。

2 改正内容

○地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令案

- ・ 事務の内容の変化に伴い現行の手数料の標準額の見直しが必要となる事務及び物件費等の増加に伴い現行の手数料の標準額との乖離が大きくなっている事務に係る手数料の標準額について改定を行う。
- ・ 戸籍／除籍電子証明書提供用識別符号の発行（戸籍法の一部を改正する法律（令和元年法律第 17 号）による改正後の戸籍法（昭和 22 年法律第 224 号）第 120 条の 3）に係る手数料を徴収する事務及び金額を新たに定めるなど、戸籍法の一部改正の規定を踏まえた所要の規定の整備を行う。

※具体的な改正の内容は別表のとおり。

○地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定する総務省令で定める金額等を定める省令案

- ・ 戸籍／除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る手数料の徴収対象とならない方法として、情報提供等記録開示システム（マイナポータル）を使用する方法を規定する。ただし、戸籍／除籍電子証明書提供用識別符号の発行が、電子情報処理組織により自動的に特定したものを情報提供等記録開示システム（マイナポータル）を通じて行われる場合に限る。

3 スケジュール

○地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令案

閣議予定日 令和 5 年 12 月上旬

施行予定日 令和 6 年 4 月 1 日

（ただし、戸籍法に基づく事務に係る改正規定は、戸籍法の一部を改正する法律附則第 1 条第 5 号に掲げる規定の施行の日、消防法に基づく危険物取扱者試験、危険物の取扱作業の保安に関する講習及び消防設備士試験に関する事務に係る改正規定は令和 6 年 5 月 1 日とする。）

○地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定する総務省令で定める金額等を定める省令案

施行予定日 戸籍法の一部を改正する法律附則第 1 条第 5 号に掲げる規定の施行の日

(別表)

手数料を徴収する事務名	現行金額 (円)	改定後金額 (円)
○戸籍法(昭和 22 年法律第 224 号)関係		
戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は戸籍証明書の交付（本籍地以外での戸籍謄本等の交付事務の追加）	450	改定なし
戸籍電子証明書提供用識別符号の発行事務（電子情報処理組織を使用する方法で請求・発行を行う場合（総務省令で定める）及び同一事項の戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍証明書と同時に請求する場合は手数料を徴収しない。）	(新規追加)	400
除籍の謄本若しくは抄本の交付又は除籍証明書の交付（本籍地以外での除籍謄本等の交付事務の追加）	750	改定なし
除籍電子証明書提供用識別符号の発行事務（電子情報処理組織を使用する方法で請求・発行を行う場合（総務省令で定める）及び同一事項の除籍の謄本若しくは抄本又は除籍証明書と同時に請求する場合は手数料を徴収しない。）	(新規追加)	700
届出若しくは申請の受理の証明書交付等（電子化された届書等情報の内容の証明書の交付事務の追加）	350 等	改定なし
届書その他市町村長の受理した書類を閲覧に供する事務（電子化された届書等情報の内容を表示したものを閲覧に供する事務の追加）	350	改定なし
○消防法(昭和 23 年法律第 186 号)関係		
浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所の設置の許可の申請に係る審査 危険物の貯蔵最大数量が 1,000 キロリットル以上 5,000 キロリットル未満	1,180,000	1,450,000
－上記審査において、危険物の貯蔵最大数量が 5,000 キロリットル以上 10,000 キロリットル未満	1,410,000	1,720,000
－上記審査において、危険物の貯蔵最大数量が 10,000 キロリットル以上 50,000 キロリットル未満	1,590,000	1,920,000
－上記審査において、危険物の貯蔵最大数量が 50,000 キロリットル以上 100,000 キロリットル未満	1,950,000	2,360,000
－上記審査において、危険物の貯蔵最大数量が 100,000 キロリットル以上 200,000 キロリットル未満	2,270,000	2,740,000
－上記審査において、危険物の貯蔵最大数量が 200,000 キロリットル以上 300,000 キロリットル未満	4,550,000	5,640,000
－上記審査において、危険物の貯蔵最大数量が 300,000 キロリットル以上 400,000 キロリットル未満	5,820,000	7,240,000
－上記審査において、危険物の貯蔵最大数量が 400,000 キロリットル以上	7,070,000	8,790,000
甲種危険物取扱者試験の実施	6,600	7,200
乙種危険物取扱者試験の実施	4,600	5,300

丙種危険物取扱者試験の実施	3,700	4,200
危険物の取扱作業の保安に関する講習	4,700	5,300
甲種消防設備士試験の実施	5,700	6,600
乙種消防設備士試験の実施	3,800	4,400
○高圧ガス保安法(昭和 26 年法律第 204 号)関係		
移動式製造設備のみを使用して高圧ガスの製造をするもの (液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和 42 年法律第 149 号) 第 37 条の 4 第 1 項の許可済の場合)	—	6,000
○銃砲刀剣類所持等取締法(昭和 33 年法律第 6 号)関係		
猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習	12,700	14,000